

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
						歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金
							財政健全化等	×		69,501,726	68,387,330	実質収支比率	12.0	11.5							
							財源超過	×		64,853,648	62,497,061	経常収支比率	87.1	118.1							
市町村名	南相馬市		地方交付税種地	1-2			首都	×		4,648,078	5,890,269	(1)	(96.3)	(133.7)							
							近畿	×		2,470,101	3,778,629	標準財政規模	18,101,282	18,360,424							
							中部	×		2,177,977	2,111,640	財政力指数	0.57	0.59							
人口	22年国調(人)	70,878	産業構造 (5)				過疎	×		66,337	1,246,502	公債費負担比率	10.1	11.6							
	17年国調(人)	72,837							山振			1,718,384	1,642,825	健全化判断比率							
	増減率 (%)	-2.7							低開発			-	1,020	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	65,298	区分	22年国調	17年国調		指数表選定			1,287,404	1,577,870	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	65,153	第1次	2,679	3,123				497,317	1,312,477	実質公債費比率	14.4	15.2								
	24.03.31(人)	66,385			8.2	8.9						将来負担比率	21.0	82.4							
	うち日本人(人)	66,385	第2次	10,900	12,075																
	増減率 (%)	-1.6			33.4	34.3															
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	19,034	19,796																
面積 (km ²)	398.50			58.4	56.3																
人口密度 (人/km ²)	178																				
世帯数 (世帯)	23,640																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	33,270,627	34,103,012											
	市区町村長	1	5,000	一般職員	505	1,611,960	3,192	うち公的資金	25,042,623	24,786,634											
	副市区町村長	1	7,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,877,180	3,054,346											
	教育長	1	6,480	うち技能労務職員	57	184,167	3,231	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	4,167	教育公務員	25	97,365	3,895	土地開発基金現在高	400,000	400,000											
	議会副議長	1	3,654	臨時職員	-	-	-	積立金	1,966,677	1,535,697											
	議会議員	22	3,465	合計	530	1,709,325	3,225	現在高	1,034,277	470,379											
				ラスバイレス指数(6)	103.4		(95.6)		その他特定目的基金	42,849,205	26,616,239										
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	項番	団体名	(3)					
(1)	一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(12) 簡易水道事業特別会計	(15) 相馬地方広域市町村圏組合(一般会計)	(25) 相馬地方土地開発公社															
(2)	育英資金貸付特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 工業用水道事業会計	(13) 農業集落排水事業特別会計	(16) 相馬地方広域市町村圏組合(看護専門学校特別会計)	(26) 南相馬市文化振興事業団															
(3)	垂炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(10) 病院事業会計	(14) 工場用地等整備事業特別会計	(17) 相馬地方広域水道企業団(水道事業会計)	(27) ゆめサポート南相馬															
		(7) 介護サービス事業特別会計	(11) 下水道事業会計		(18) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																
					(19) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																
					(20) 福島県市民交際災害共済組合(一般会計)																
					(21) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																
					(22) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																
					(23) 福島県市町村総合事務組合(消防費費じゅつ金特別会計)																
					(24) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,424,095	9.2	6,421,479	42.9	普通税	6,421,479	100.0	6,215	議会費	239,528	0.4	-	239,508	
地方譲与税	442,819	0.6	442,819	3.0	法定普通税	6,421,479	100.0	6,215	総務費	25,501,718	39.3	469,491	13,480,822	
利子割交付金	14,726	0.0	14,726	0.1	市町村民税	3,016,520	47.0	6,215	民生費	16,450,197	25.4	49,942	5,702,103	
配当割交付金	8,529	0.0	8,529	0.1	個人均等割	84,962	1.3	-	衛生費	2,919,564	4.5	335,988	1,653,789	
株式等譲渡所得割交付金	1,963	0.0	1,963	0.0	所得割	2,363,274	36.8	-	労働費	307,983	0.5	926	23,446	
地方消費税交付金	634,160	0.9	634,160	4.2	法人均等割	165,382	2.6	-	農林水産業費	2,328,579	3.6	411,054	672,810	
ゴルフ場利用税交付金	4,454	0.0	4,454	0.0	法人税割	402,902	6.3	6,215	商工費	1,143,712	1.8	118,888	393,142	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,817,342	43.9	-	土木費	4,391,795	6.8	2,309,306	2,147,054	
自動車取得税交付金	123,490	0.2	123,490	0.8	うち純固定資産税	2,788,223	43.4	-	消防費	910,486	1.4	1,557	849,652	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	147,452	2.3	-	教育費	3,241,473	5.0	985,337	2,140,896	
地方特例交付金	12,889	0.0	12,889	0.1	市町村たばこ税	440,165	6.9	-	災害復旧費	3,878,482	6.0	-	677,261	
地方交付税	16,227,838	23.3	7,259,445	48.5	鉱産税	-	-	-	公債費	3,540,131	5.5	-	3,536,031	
普通交付税	7,259,445	10.4	7,259,445	48.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	981,815	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	7,986,578	11.5	-	-	目的税	2,616	0.0	-	歳出合計	64,853,648	100.0	4,682,489	31,516,514	
(一般財源計)	23,894,963	34.4	14,923,954	99.7	法定目的税	2,616	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	11,669	0.0	11,669	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	93,256	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	248,129	0.4	19,315	0.1	都市計画税	2,616	0.0	-						
手数料	102,329	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	18,655,246	26.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	11,309,633	16.3	-	-	合計	6,424,095	100.0	6,215						
財産収入	314,260	0.5	8,244	0.1										
寄附金	569,340	0.8	-	-										
繰入金	4,634,862	6.7	-	-										
繰越金	5,893,184	8.5	-	-										
諸収入	1,583,255	2.3	1,632	0.0										
地方債	2,191,600	3.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,586,100	2.3	-	-										
歳入合計	69,501,726	100.0	14,964,814	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	合計 98.9 89.6	90.2 72.6
(%)	市町村民税 98.4 91.0	88.3 81.1
	純固定資産税 99.3 87.3	100.0 18.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,703,740	実質収支	2,012,559
下水道	1,504,519	再差引収支	1,879,191
病院	461,957	加入世帯数(世帯)	11,685
上水道	134,032	被保険者数(人)	22,424
簡易水道	38,321	被保険者	17
国民健康保険	883,609	1人当り	280
その他	1,681,302	保険税(料)収入額	334
		国庫支出金	280
		保険給付費	334

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,910,886	18.4	9,015,751	8,206,852	49.6
人件費	4,709,227	7.3	4,487,035	3,855,050	23.3
うち職員給	2,935,906	4.5	2,759,782	-	-
扶助費	3,661,528	5.6	992,685	815,771	4.9
公債費	3,540,131	5.5	3,536,031	3,536,031	21.4
元利償還金	3,540,131	5.5	3,536,031	3,536,031	21.4
内 うち元金	3,023,985	4.7	3,019,885	3,019,885	18.2
内 うち利子	516,146	0.8	516,146	516,146	3.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	44,381,791	68.4	20,581,466	6,210,661	37.5
物件費	13,685,732	21.1	3,809,103	1,780,081	10.8
維持補修費	343,239	0.5	252,354	230,277	1.4
補助費等	5,290,290	8.2	3,761,394	2,006,378	12.1
うち一部事務組合負担金	941,857	1.5	941,857	718,332	4.3
繰出金	2,672,456	4.1	2,285,851	2,193,925	13.3
積立金	21,408,602	33.0	10,169,712	-	-
投資・出資金・貸付金	981,472	1.5	303,052	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,560,971	13.2	1,919,297	-	-
うち人件費	188,483	0.3	188,483	-	-
普通建設事業費	4,682,489	7.2	1,242,036	-	-
うち補助	3,565,892	5.5	544,414	-	-
うち単独	1,094,786	1.7	695,311	-	-
災害復旧事業費	3,878,482	6.0	677,261	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	64,853,648	100.0	31,516,514	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 福島県南相馬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	69,494	64,866	4,628	2,158	4,621	33,271	
2 育英資金貸付特別会計	77	58	19	19	-	-	
3 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	23	22	1	1	19	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	69,502	64,854	4,648	2,178		33,271	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,773	10,760	2,013	2,013	884	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,992	5,833	159	159	841	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	253	251	2	2	182	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	11	11	-	-	11	115	115	-	
5 水道事業会計	930	722	208	2,324	122	1,676	322	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	383	312	71	981	17	21	-	-	法適用企業
7 病院事業会計	3,550	3,455	95	1,437	462	2,227	1,398	-	法適用企業
8 下水道事業会計	1,156	1,392	3	464	1,014	12,257	8,004	-	法適用企業
9 簡易水道事業特別会計	89	83	6	6	38	749	597	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	785	739	46	46	86	1,437	1,207	-	法非適用企業
11 工場用地等整備事業特別会計	694	1,027	333	-	36	82	34	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				7,426		18,564	11,677		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 相馬地方広域市町村圏組合(一般会計)	2,249	2,144	105	105	0	145	81	
2 相馬地方広域市町村圏組合(看護専門学校特別会計)	268	235	33	33	0	315	144	
3 相馬地方広域水道企業団(水道事業会計)	1,217	1,037	180	2,175	-	3,813	-	
4 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,577	2,540	37	37	12	-	-	
5 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	236,315	227,144	9,171	9,171	2,614	-	-	
6 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)	358	257	101	101	-	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	10,450	10,279	171	171	1,389	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,429	1,428	1	1	-	-	-	
9 福島県市町村総合事務組合(消防費等特別会計)	2	1	1	1	-	-	-	
10 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	131	129	2	2	-	-	-	
11 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	12	11	1	1	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,798		4,273	225	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 相馬地方土地開発公社	-	301	5	-	-	288	-	-	
2 南相馬市文化振興事業団	64	183	30	-	-	-	-	-	
3 ゆめサポート南相馬	9	36	5	10	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						40	10	288	

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	3,622,458	3,768,628	3,540,131	23.5	将来負担額	35,403,586	34,192,494	33,270,627	221.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	2,420,710	2,016,155	1,649,249	11.0
準元利償還金	1,171,197	1,032,244	1,127,605	7.5	債務負担行為に基づく支出予定額	12,517,692	12,363,347	11,677,860	77.6
元利償還金	29,461	34,377	39,095	0.3	公営企業債等繰入見込額	271,738	241,523	225,059	1.5
償還金	467,119	436,638	350,362	2.3	組合等負担等見込額	5,867,099	5,008,025	4,745,730	31.5
合計	(A) 5,290,235	5,271,887	5,057,193		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	65,298	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	65,153	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	398.50	km ²	実収公債費比率	14.4 %
総人口	69,501,726	千円	将来負担比率	21.0 %
総面積	64,853,648	千円		
総収入	2,177,977	千円	市町村類型	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
総支出	18,101,282	千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
財政収支	33,270,627	千円		



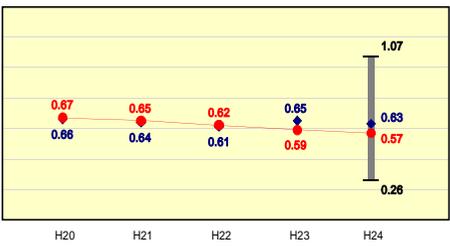
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.57]**

類似団体内順位 119/197 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

財政力指数の分析概
 東日本震災の津波による家屋流失に伴う課税対象の減、火力発電所大型償却資産の経年減価による評価額の減等を要因とする固定資産税の減少が影響し0.57となった。
 さらに、東日本大震災及び原発災害による転出者の増加等により、今後、市民税については震災前水準への回復を見込むのは難しい状況にある。

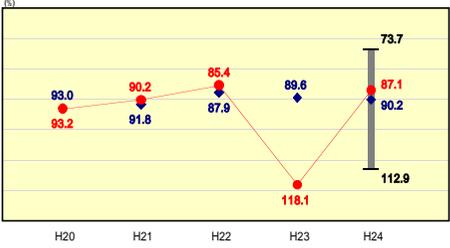


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.1%]**

類似団体内順位 46/197 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

経常収支比率の分析概
 東日本震災の地震及び津波被災や原発災害に伴う課税免除や減免等による減額の縮小による市税の対前年比増によって経常一般財源が大幅増となったこと、退職者数の減に伴う退職金の減により経常経費充当一般財源が減少したこと等から対前年度比31.0%の低下となった。
 東日本大震災及び原発災害による転出者の増加等により、市民税については震災前水準への回復を見込むのは難しい状況にあること等から、経常経費の抑制に努めていく必要がある。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[277,915円]**

類似団体内順位 195/197 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費については、退職者数の減(H23:72人 H24:35人)に伴う退職金の減、災害対応に伴う超過勤務手当の減等により、人件費全体で対前年度比23.2%の減少となった。
 物件費については、生活圏除染事業、帰還住民放射能対策機器整備事業等の原発災害対応のための支出が大幅増となったこと等により、対前年度比69.3%の増加となった。

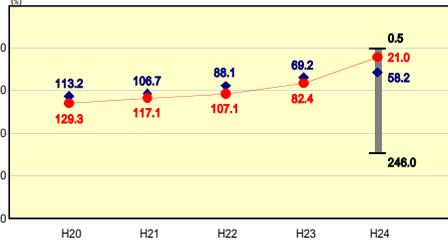


将来負担の状況

将来負担比率 **[21.0%]**

類似団体内順位 52/197 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

将来負担比率の分析概
 東日本震災復興・復興基金など充当可能基金残高の増加や市債残高の減、職員数の減少に伴う退職手当見込額の減等により、対前年度比61.4%の減少となった。
 一時的に類似団体平均を37.2%下回ってはいるものの、残高が増加した基金については今後の復興・復興事業の財源となるものであり、今後も財政支援のない新規の債務負担行為の設定や地方債新規発行の適正管理に努め、将来負担の軽減を図る必要がある。

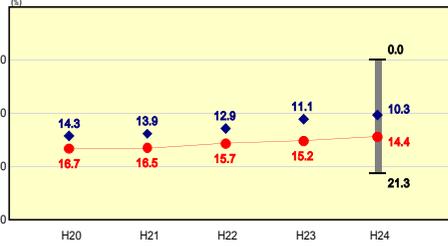


公債費負担の状況

実収公債費比率 **[14.4%]**

類似団体内順位 164/197 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

実収公債費比率の分析概
 復興・復興事業の財源が震災復興特別交付税で措置されたことによる市債新規発行の抑制、償還終了等による元利償還金の減等により、対前年度比0.8%の減少となった。
 類似団体平均を4.1%上回っていることから、今後も交付税措置のない地方債の新規発行の適正管理に努め、公債費の負担軽減を図る。

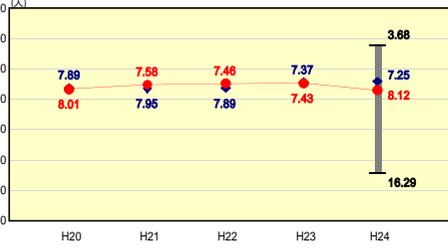


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.12人]**

類似団体内順位 143/197 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

人口千人当たり職員数の分析概
 東日本震災及びそれに伴う原子力発電所事故対応のため、正職員の前倒し採用及び任期付職員の大量採用等により、前年度比0.69の増となった。
 平成24年度以降も、復興復興のための任期付職員の多数採用を継続するなど、今後しばらくは増加傾向が続く見込みであるが、新たに任期付職員を採用する場合には、復興の進捗度合や業務の推移に適応した任期を設定するなど、適正な職員数の維持に努めていく。

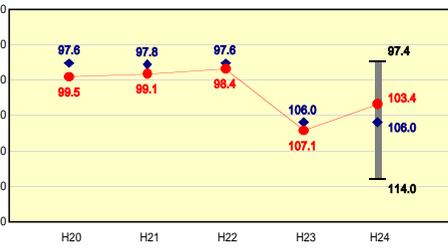


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[103.4]**

類似団体内順位 34/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析概
 国家公務員の時限的(2年)な給与改定特例法による措置により、指数が100を上回ったものの、東日本震災及びそれに伴う原発事故発生に起因する、高齢、高格付職員の早期退職の増加等により、前年度比3.7の減となっている。
 震災及び原発事故からの復興のためのマンパワー確保に向け、主として若年齢層を中心とした、退職者の補充が予定されていることから、今後、さらに給与水準が下がることが見込まれる。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

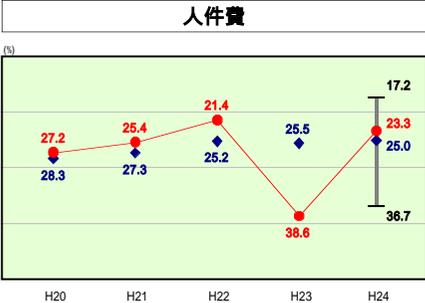
福島県南相馬市

経常収支比率の分析

人口	85,298人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	85,153人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	398.50 km ²		実公債費比率	14.4 %
入出総額	69,501,726千円		実公債費負担比率	21.0 %
歳入	64,853,648千円		市町村別	H20 -1 H21 -1 H22 -1
歳出	2,177,977千円		(年度)	H23 -1 H24 -1
実収支	18,101,282千円			
標準財政規模	33,270,627千円			
地方債現在高				

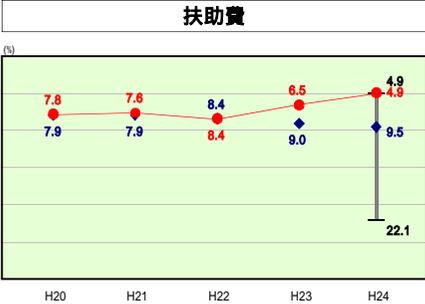


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



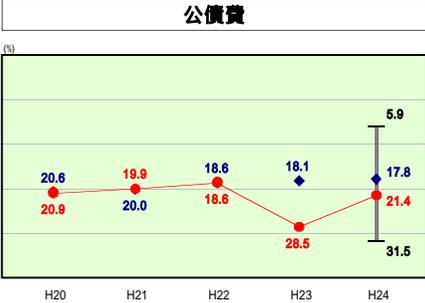
人件費の分析

東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故対応のための超過勤務の増及び平成22年度退職者の退職延期に伴う退職者の増等により、平成23年度において大幅増となったが、組織見直しによる業務の効率化、平準化や高齢高格付職員の早期退職等により、震災前の水準まで落ち着いてきている。
今後はさらには、復興に向けた任期付職員の大量採用等により、人件費が増となる見込みであるが、退職手当調整率の見直し等、人件費抑制策を講じ、適正な水準の維持を図ってゆく。



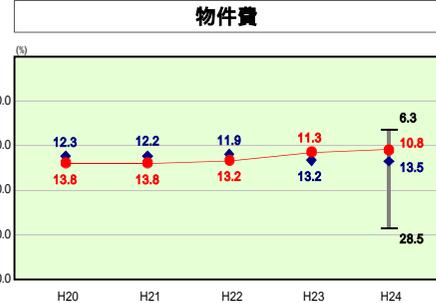
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率については、東日本大震災以前は類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、今年度は2年連続で類似団体平均を下回り、4.9%となっている。
要因としては、東日本大震災以降、生活保護扶助費、乳幼児医療費助成事業等の経常経費に分類される一部の経費について減少した状態が継続していることが挙げられる。
今後、扶助費の震災前水準への回復、上昇は避けられない状況であると考えられるため、単独事業で実施している扶助費の見直しを実施する等、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



公債費の分析

公債費に係る経常収支比率については、東日本大震災以前は類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、今年度は2年連続で類似団体平均を上回り、21.4%となっている。
要因としては、東日本大震災以降の経常一般財源額の低下が主なものであり、復旧・復興事業の財源が震災復興特別交付税で措置されたことによる市債新規発行の抑制、償還終了等による元利償還金の減等により公債費の支出額自体は減少傾向にある。
今後も引き続き、交付税措置のない地方債の新規発行の適正管理に努め、公債費の負担軽減を図る。



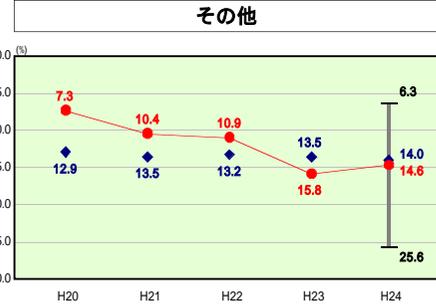
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率については、東日本大震災以前は類似団体平均をわずかに上回る水準で推移していたが、今年度は2年連続で類似団体平均を下回り、10.8%となっている。
要因としては、避難指示区域の設定が継続中のため、区域内の施設管理費等、経常経費に分類される一部の経費について減少した状態が継続していることが挙げられる。
今後は、避難指示区域解除等により、物件費の上昇が見込まれるため、公共施設のアセットマネジメントや復旧・復興事業以外の事務事業の見直し等を実施することで物件費の抑制に努める。



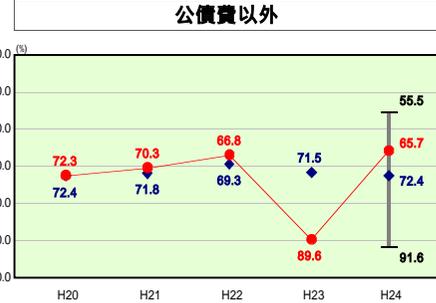
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率については、東日本大震災以前は類似団体平均に年々近づく形で推移していたが、今年度も類似団体平均を上回る12.1%となっている。
要因としては、東日本大震災以降の経常一般財源額の低下が主なものであり、補助費等の支出額自体は減少傾向にある。
今後も引き続き、公営企業への経費の節減として、国の定める繰出基準以外の支出を抑制するとともに、単独事業で実施している補助費の見直しを実施する等、補助費等の削減に努める。



その他の分析

その他の経常経費に分類される支出に係る経常収支比率については、東日本大震災以前は類似団体平均を下回る水準で推移していたが、今年度は2年連続で類似団体平均を上回り、14.6%となった。
要因としては、東日本大震災以降の経常一般財源額の低下が主なものである。
今後も引き続き、支出規模については震災以前ベースを上限として、各種経費の見直し等を実施し、支出規模の抑制に努める。



公債費以外の分析

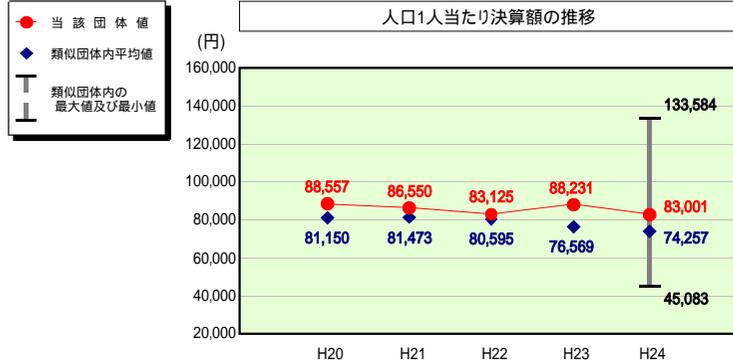
公債費以外の経常経費に係る経常収支比率については、東日本大震災以前は類似団体平均を僅かに下回る水準で推移していた。
昨年度は経常一般財源額の低下により大幅に減少し、今年度は類似団体平均を下回る65.7%に低下するなど、非常に不安定な推移の状態にある。
経常的な収入、支出共に、東日本大震災の影響を大きく受けた状態が継続しており、今後の動向も見込みづらい状況にはあるが、今後も全体的な見直し等を実施し、経常経費の抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県南相馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,709,227	72,119	66,779	8.0
賃金(物件費)	503,782	7,715	4,457	73.1
一部事務組合負担金(補助費等)	600,883	9,202	5,662	62.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,894	152	893	83.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,941	2,863	2,920	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	188,483	2,887	1,451	99.0
退職金	779,404	11,936	7,909	50.9
合計	5,419,806	83,001	74,257	11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.12	7.25	0.87
ラスパイレス指数	103.4	106.0	2.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

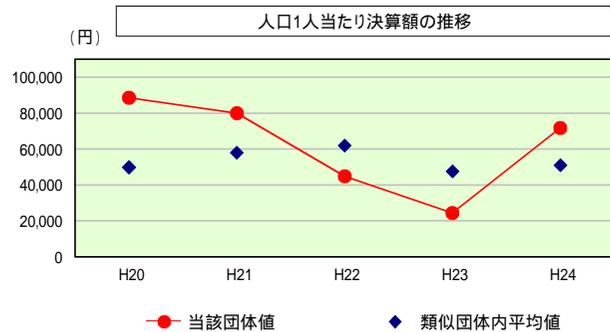


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,540,131	54,215	43,897	23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,127,605	17,269	11,989	44.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,095	599	2,516	76.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	350,362	5,366	1,568	242.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
特定財源の額	6,028	92	5,564	98.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,057,914	46,830	35,053	33.6
合計	1,993,251	30,525	19,415	57.2

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

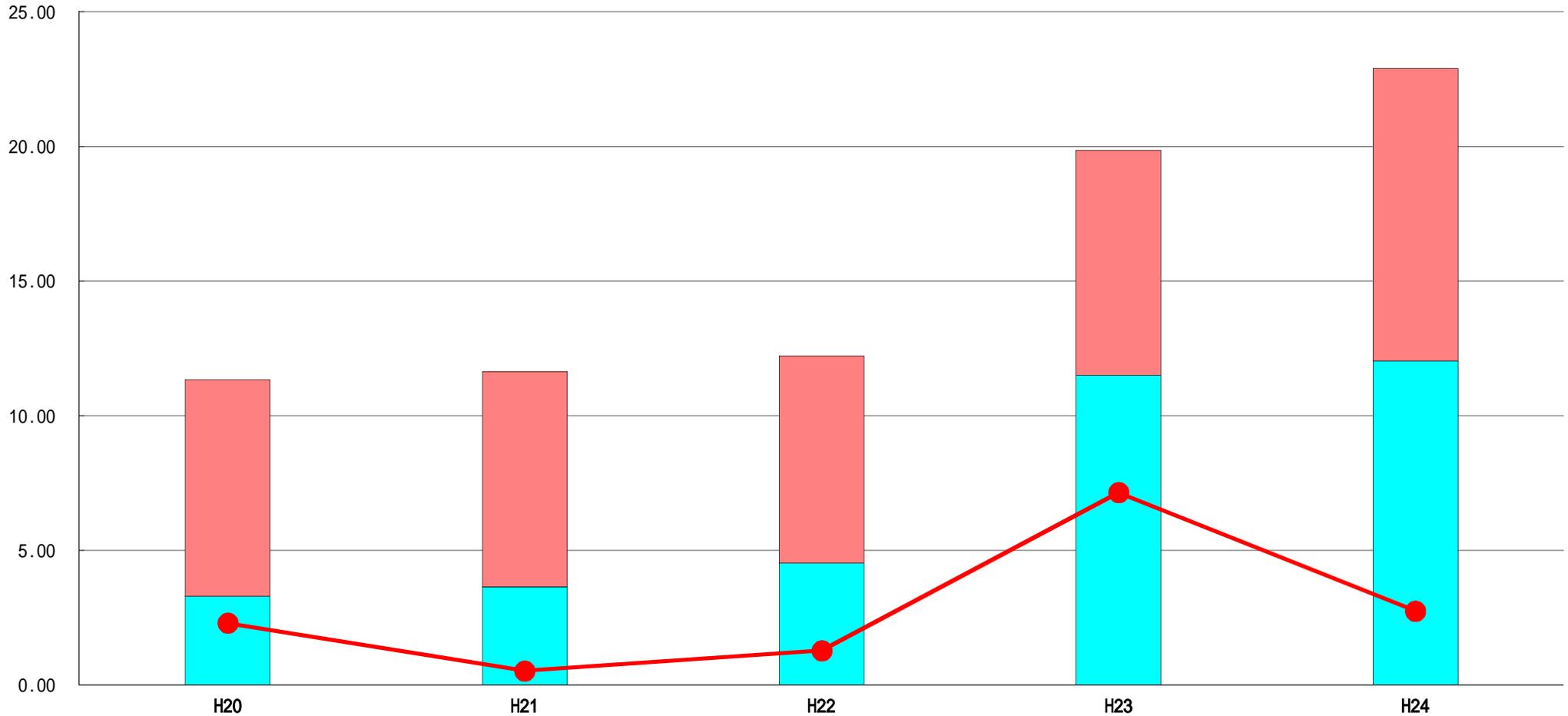
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	6,373,148	88,517	43.1	49,774	2.8	40.3
うち単独分	4,586,565	63,703	98.4	26,739	0.7	99.1
H21	5,730,991	79,894	9.7	58,009	16.5	26.2
うち単独分	4,311,330	60,103	5.7	32,190	20.4	26.1
H22	3,160,624	44,821	43.9	61,882	6.7	50.6
うち単独分	1,552,965	22,023	63.4	32,175	0.0	63.4
H23	1,619,419	24,394	45.6	47,569	23.1	22.5
うち単独分	1,161,718	17,500	20.5	26,255	18.4	2.1
H24	4,682,489	71,710	194.0	50,880	7.0	187.0
うち単独分	1,094,786	16,766	4.2	26,879	2.4	6.6
過去5年間平均	4,313,334	61,867	27.6	53,623	2.0	25.6
うち単独分	2,541,473	36,019	0.9	28,848	0.7	0.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

福島県南相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.04	8.00	7.70	8.36	10.86
 実質収支額		3.30	3.64	4.53	11.50	12.03
 実質単年度収支		2.30	0.53	1.28	7.15	2.75

分析欄

財政調整基金残高については、一般的に標準財政規模の10%程度が適正規模とされているが、平成24年度においては、それを0.86%上回る10.86%となっている。

実質収支比率は、一般的に標準財政規模の3~5%程度が適正範囲とされているが、平成24年度においては、昨年度に引き続き大幅に上回る12.03%となっている。

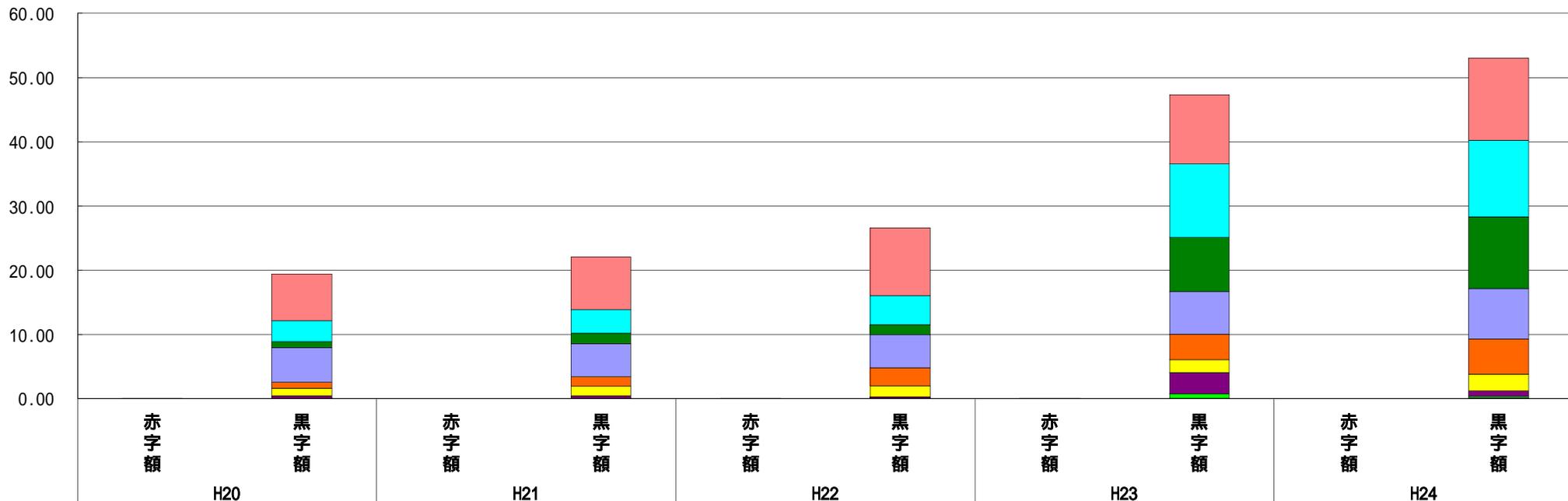
実質収支及び単年度収支については、前年度に引き続き黒字となったが、原発事故に伴う避難指示区域の設定継続や資材高騰、人材不足等により事業執行に不測の期間を要したこともあり、繰越事業が数多く発生している状況にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

福島県南相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		7.26	8.24	10.50	10.77	12.84
一般会計		3.27	3.60	4.53	11.47	11.92
国民健康保険特別会計		0.91	1.65	1.59	8.42	11.12
病院事業会計		5.41	5.18	5.14	6.65	7.94
工業用水道事業会計		0.93	1.49	2.82	3.97	5.42
下水道事業会計		1.18	1.48	1.68	2.06	2.56
介護保険特別会計		0.35	0.34	0.26	3.26	0.88
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.66	0.25
その他会計 (赤字)		0.08	-	0.01	0.02	-
その他会計 (黒字)		0.08	0.08	0.03	0.10	0.12

分析欄

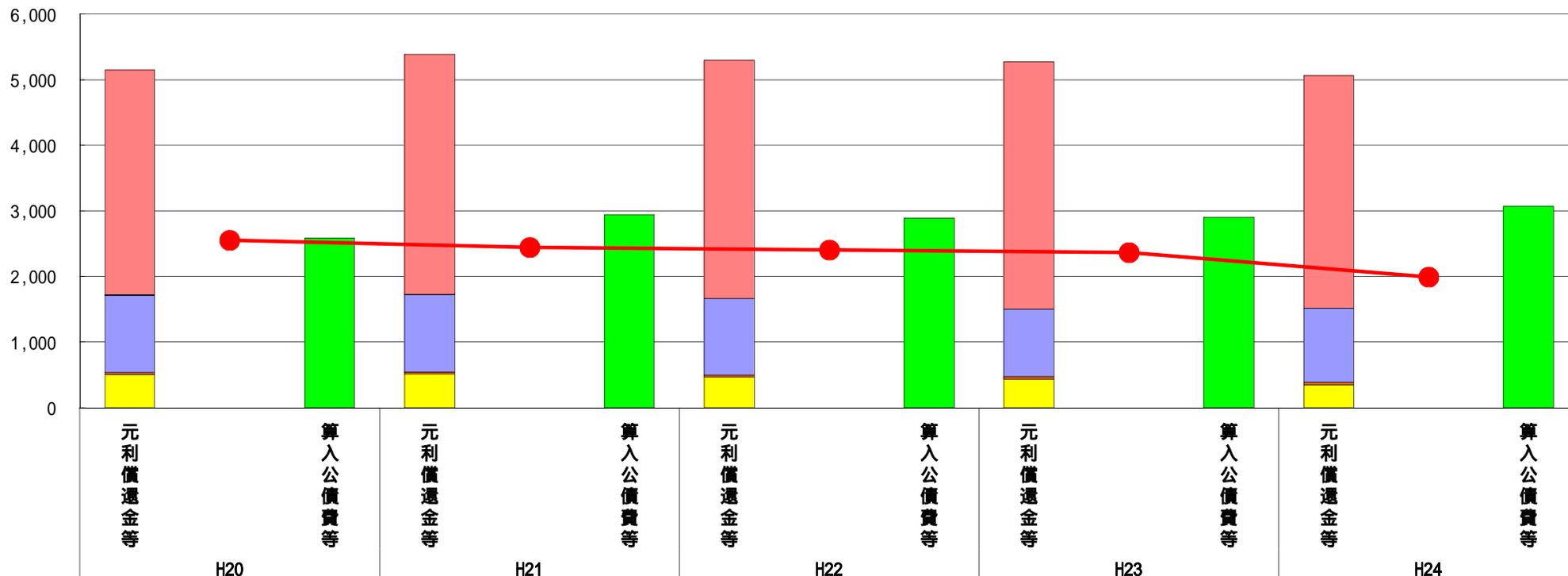
一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足額、剰余額が黒字であり、連結実質赤字比率は生じなかった。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成24年度

福島県南相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		3,423	3,656	3,622	3,769	3,540
	減債基金積立不足算定額		-	1	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,178	1,176	1,171	1,032	1,128
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	29	29	34	39
	債務負担行為に基づく支出額		504	515	467	437	350
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,587	2,943	2,886	2,906	3,064
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,554	2,441	2,403	2,366	1,993

分析欄

元利償還金について、復旧・復興事業の財源が震災復興特別交付税で措置されたことによる市債新規発行の抑制に加え、償還終了等により減少している。
公債費に準ずる債務負担行為に係るものについては新規設定しておらず、既存設定分の償還額が減少している。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

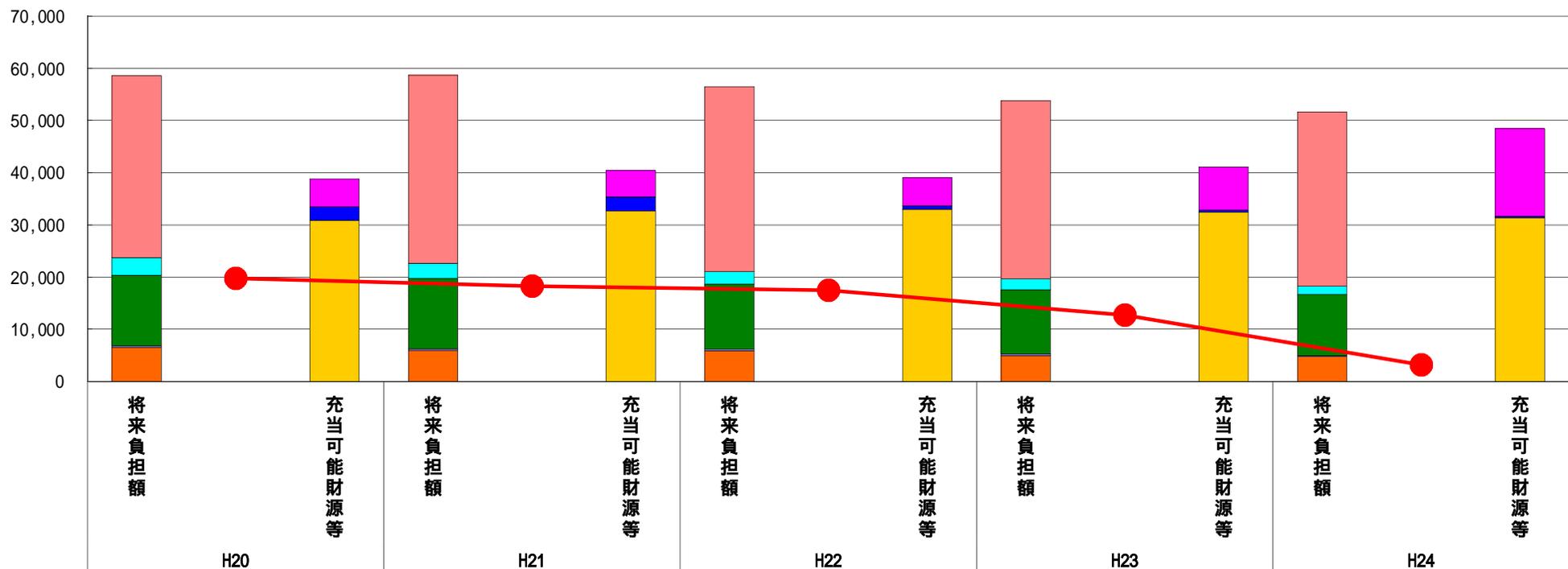
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県南相馬市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,865	35,996	35,404	34,192	33,271
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,312	2,850	2,421	2,016	1,649
	公営企業債等繰入見込額		13,541	13,573	12,518	12,363	11,678
	組合等負担等見込額		257	252	272	242	225
	退職手当負担見込額		6,565	5,964	5,867	5,008	4,746
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,307	5,062	5,383	8,193	16,751
	充当可能特定歳入		2,598	2,706	714	447	263
	基準財政需要額算入見込額		30,876	32,625	32,926	32,436	31,395
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,759	18,242	17,458	12,745	3,160

分析欄

復旧・復興事業の財源が震災復興特別交付税で措置されたことにより市債新規発行が抑制されたことから地方債現在高が減、退職手当負担見込額も減、東日本大震災復旧・復興基金などの充当可能基金残高が増加している。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。